

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年10月29日

上場会社名 株式会社大冷 上場取引所 東
 コード番号 2883 URL https://www.dai-rei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 史好
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統括本部長 (氏名) 黒川 岳夫 (TEL) 03(3536)1551
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	11,059	1.3	451	18.2	449	8.8	301	10.5
2021年3月期第2四半期	10,917	△21.0	381	△35.9	413	△31.2	272	△32.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	50.96		—					
2021年3月期第2四半期	45.88		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,960	8,241	75.2
2021年3月期	10,856	8,266	76.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 8,241百万円 2021年3月期 8,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	55.00	55.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	6.6	1,000	4.8	1,000	△0.8	677	△1.1	114.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	6,008,300株	2021年3月期	6,008,300株
2022年3月期2Q	98,627株	2021年3月期	98,627株
2022年3月期2Q	5,909,673株	2021年3月期2Q	5,942,173株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束と拡大に伴って国内全域で「緊急事態宣言」と「まん延防止等重点措置」が断続的に繰り返されて、長期にわたり経済活動が抑制されました。ワクチン接種は徐々に進んでいるものの、「デルタ株」の感染拡大により収束の見通しは立たず、依然として予断を許さない状況が続いております。

国内食品業界におきましては、巣籠もり需要の継続により内食需要が底堅く推移したものの、外食産業についてはレストラン業態を中心に度重なる休業や営業時間短縮の要請を受け、昨年実施されたGO TO キャンペーンの恩恵がないなど、長期にわたる売上減少に歯止めがかからず、不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を引き続き徹底しながら、新たにコンシューマーマーケットへの販売に取り組むなど積極的に営業活動を進めてまいりました。以上の結果、骨なし魚事業におきましては、「ダイスカットシリーズ」など当社独自商品の拡販に努めましたが、「さんま」の原料不足による販売減により売上高4,719,110千円（前年同期比1.5%減）、ミート事業におきましては、「楽らく匠味シリーズ」の拡販などにより売上高1,047,942千円（前年同期比6.2%増）、その他事業におきましては、大手ユーザーとの取り組みなどにより売上高5,292,133千円（前年同期比2.9%増）となりました。これにより当第2四半期累計期間の売上高は11,059,186千円（前年同期比1.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上増加に伴い経費が僅かに増加しましたが、値引き削減努力による粗利率改善により、営業利益は451,272千円（前年同期比18.2%増）、経常利益は449,673千円（前年同期比8.8%増）、四半期純利益は301,157千円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は、10,960,747千円となり、前事業年度末と比較して104,169千円増加となりました。これは主に現金及び預金が1,095,383千円減少した一方で、商品が277,510千円、流動資産のその他に含まれる前渡金が939,823千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、2,718,813千円となり、前事業年度末と比較して128,674千円増加となりました。これは主に買掛金が124,436千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、8,241,933千円となり、前事業年度末と比較して24,505千円減少となりました。これは主に四半期純利益の301,157千円計上と配当金の支払325,032千円により利益剰余金が23,874千円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて1,095,383千円減少して3,214,944千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、753,695千円の支出（前年同期は234,658千円の収入）で、主な収入要因は税引前四半期純利益449,673千円、仕入債務の増加額124,436千円であります。一方、主な支出要因は流動資産その他の前渡金を含むその他債権の増加額942,042千円、棚卸資産の増加額277,320千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,989千円の支出（前年同期は153,989千円の収入）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出3,170千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、328,573千円の支出（前年同期は412,347千円の支出）で、支出の主なものは配当金の支払額325,032千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の将来予想につきましては、2021年5月10日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,310,327	3,214,944
受取手形及び売掛金	3,760,123	3,738,900
商品	1,862,939	2,140,450
その他	25,869	975,896
貸倒引当金	△373	△371
流動資産合計	9,958,887	10,069,820
固定資産		
有形固定資産	648,890	643,591
無形固定資産	21,124	21,295
投資その他の資産		
その他	234,986	233,350
貸倒引当金	△7,310	△7,310
投資その他の資産合計	227,676	226,040
固定資産合計	897,690	890,926
資産合計	10,856,577	10,960,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,612,041	1,736,478
未払法人税等	164,107	169,391
賞与引当金	33,054	27,676
その他	416,072	408,137
流動負債合計	2,225,276	2,341,684
固定負債		
退職給付引当金	237,740	248,544
その他	127,121	128,583
固定負債合計	364,861	377,128
負債合計	2,590,138	2,718,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,825	1,909,825
資本剰余金	686,951	686,951
利益剰余金	5,864,868	5,840,993
自己株式	△200,091	△200,091
株主資本合計	8,261,553	8,237,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,885	4,255
評価・換算差額等合計	4,885	4,255
純資産合計	8,266,438	8,241,933
負債純資産合計	10,856,577	10,960,747

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	10,917,989	11,059,186
売上原価	9,079,538	9,147,299
売上総利益	1,838,451	1,911,886
販売費及び一般管理費	1,456,794	1,460,614
営業利益	381,656	451,272
営業外収益		
受取賃貸料	4,488	4,488
雇用調整助成金	27,240	—
その他	2,074	5,409
営業外収益合計	33,802	9,897
営業外費用		
賃貸収入原価	1,480	1,226
為替差損	309	10,124
その他	316	145
営業外費用合計	2,106	11,496
経常利益	413,352	449,673
税引前四半期純利益	413,352	449,673
法人税等	140,732	148,516
四半期純利益	272,620	301,157

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	413,352	449,673
減価償却費	25,769	10,397
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△186	△2
受取利息及び受取配当金	△1,131	△277
雇用調整助成金	△27,240	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,125	△5,378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,501	10,804
売上債権の増減額(△は増加)	△103,692	21,222
棚卸資産の増減額(△は増加)	260,772	△277,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,573	124,436
その他	△76,720	△940,898
小計	412,977	△607,341
利息及び配当金の受取額	1,131	277
雇用調整助成金の受取額	27,240	—
法人税等の支払額	△206,691	△146,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,658	△753,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△3,170
無形固定資産の取得による支出	—	△700
投資有価証券の取得による支出	△460	△226
貸付金の回収による収入	153,700	—
その他	750	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	153,989	△2,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4,176	△3,541
自己株式の取得による支出	△80,499	—
配当金の支払額	△327,670	△325,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,347	△328,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	△10,124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,009	△1,095,383
現金及び現金同等物の期首残高	3,797,216	4,310,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,773,207	3,214,944

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、着荷予定日に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、これによる利益剰余金の当期首残高および当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。